

(別記)

## 南富良野町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、北海道のほぼ中央に位置し、全耕作面積に占める水田の割合は7%である。特定中山間保全整備事業や道営中山間総合整備事業により基盤整備が進んでおり、土地利用型農業の生産性向上等を一層進めていく必要がある。

一方、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに麦、大豆については、雑草、連作障害等による単収低下、年次による変動が顕著となっている。

近年では、農業経営の規模拡大が進んでいる状況の中で、今後さらに一戸当たりの農地面積が増加していく状況にある。

また、作物の作付けにおいても概ね定着してきているが、新規作物導入が課題となっている。

### 2 作物ごとの取組方針

#### (1) 主食用米

生産数量目標に沿った作付けを行うとともに、もち米の生産団地としての地位を維持するため、品質の向上や生産コストの低減を行うことにより、品質の安定したもち米を安定供給できるよう取り組む。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

現段階としては取り組みの予定無し。

##### イ 米粉用米

現段階としては取り組みの予定無し。

##### ウ WCS用稲

現段階としては取り組みの予定無し。

##### エ 加工用米

現段階としては取り組みの予定無し。

##### オ 備蓄米

現段階としては取り組みの予定無し。

#### (3) 麦、大豆

高齢化が進行する中、耕作放棄地の増加を防止するため、担い手への農地集積を進めるとともに、輪作体系の確立を目指し、生産性向上や低コスト化の取組を進め、作付面積の拡大を図る。

#### (4) 飼料作物

飼料作物については、地域内の酪農及び畜産農家における飼料確保の観点から、生産量の確保が必要となっており、効率的な生産が図られるよう、担い手への農地集積を進めていく。

(5) そば

地域の実需者との契約をもとに、土地利用型作物として、不作付地の解消を図る。

(6) 野菜

地域振興作物として位置づけ、産地交付金を活用し、作付面積の拡大を図る。

(7) てん菜、ばれいしょ

当地域の輪作体系において重要な品目であるが、近年作付面積が減少傾向にある。

このことから、産地交付金を活用して収量・品質の安定向上及び低コスト化を図り、これにより作付面積を拡大し、畑作物の輪作体系の確立を図る。

(8) 不作付地の解消

土地利用型作物の導入や作業受委託組織と連携を図り、不作付地を未然に防止していく。

(9) 耕畜連携

耕種農家の生産性向上に向けた輪作体系の確立と酪農家の自給飼料確保の観点から、一層の推進を図る。

(10) 二毛作

現段階としては取り組みの予定無し。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	96.3	96.3	96.3
飼料用米	0.0	0.0	0.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
WCS 用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	0.0	0.0	0.0
備蓄米	0.0	0.0	0.0
麦	34.8	36.3	36.5
大豆	5.4	5.4	5.6
飼料作物	81.7	80.7	80.7
そば	0.0	0.0	0.0
なたね	0.0	0.0	0.0
その他地域振興作物			
野菜			
・ 南瓜	2.1	2.3	2.3
・ 玉葱	6.3	6.0	6.5
・ 小豆	0.0	0.0	0.0
・ スイートコーン	3.8	4.5	4.5
・ 馬鈴しょ	3.0	3.0	3.0
・ てん菜	1.1	1.1	1.1

・地力増進作物	4.9	3.7	2.7
・その他野菜	4.6	4.7	4.8

#### 4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 30 年度 (目標値)
1	麦	担い手による作付面積の維持(水田)	ア	実施面積	34.8ha	36.3ha	36.5ha
2	てん菜・馬鈴しょ・大豆・小豆	担い手による作付面積の維持(水田)	ア	実施面積	9.5ha	9.5ha	9.7ha
3	スイートコーン	担い手による作付面積の維持(水田)	ア	実施面積	3.8ha	4.5ha	4.5ha
4	施設野菜	担い手による作付面積の維持(水田)	ア	実施面積	3.4ha	3.5ha	3.5ha
5	耕畜連携	担い手による作付面積の維持(水田)	イ	実施面積	28.9ha	29.0ha	29.0ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度(目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、( ) 内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

#### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり